

令和 8 年度

水道事業会計予算書
簡易水道事業会計予算書

長 岡 市

水道事業会計

議案第13号

令和8年度長岡市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度長岡市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	110,200 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	30,414,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	83,326 m ³
(4) 主要な建設改良事業	◦ 浄水施設整備事業 ◦ 送配水管整備事業 ◦ 送配水施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 事 業 収 益	6,428,400 千円
第 1 項 営 業 収 益	5,853,821 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	574,568 千円
第 3 項 特 別 利 益	11 千円

支 出	
第 1 款 事 業 費 用	6,048,200 千円
第 1 項 営 業 費 用	5,719,687 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	316,384 千円
第 3 項 特 別 損 失	2,129 千円
第 4 項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,475,200千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,008千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額325,090千円、当年度分損益勘定留保資金2,032,622千円及び減債積立金1,036,480千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		2,069,100 千円
第1項	企業債		1,900,000 千円
第2項	国庫補助金		19,550 千円
第3項	出資金		30,505 千円
第4項	工事負担金		119,034 千円
第5項	固定資産売却代金		11 千円

		支	出
第1款	資本的支出		5,544,300 千円
第1項	建設改良費		4,125,768 千円
第2項	企業債償還金		1,404,972 千円
第3項	国庫補助金返還金		3,560 千円
第4項	予備費		10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	妙見浄水場 薬品注入設備更新事業	398,090	令和8年度	173,030
				令和9年度	225,060
資本的支出	建設改良費	和島低区配水池ほか 遠方監視設備更新事業	188,100	令和8年度	56,650
				令和9年度	131,450
資本的支出	建設改良費	青木配水池 電気設備更新事業	55,660	令和8年度	19,360
				令和9年度	36,300
資本的支出	建設改良費	上除配水池 緊急遮断設備ほか更新事業	39,600	令和8年度	3,300
				令和9年度	36,300
資本的支出	建設改良費	太田低区配水池ほか 設備更新事業	232,980	令和8年度	47,080
				令和9年度	185,900
資本的支出	建設改良費	栃尾浄水場 遠方監視設備更新事業	454,300	令和8年度	127,600
				令和9年度	326,700

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上 水 道 施 設 整 備 事 業	1,900,000	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	年 5.0 % 以 内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金等につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条件に よる。銀行その他の場合は、その債権 者と協定する。ただし、企業財政の都 合により据置期間及び償還期限を短 縮もしくは繰上償還又は借換えをす ることができる。
計	1,900,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 1,083,771 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 西部丘陵水道建設事業等に伴う企業債利子補助	1,241 千円
(2) 児童手当に対する負担金	10,344 千円
合 計	11,585 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、95,871千円と定める。

令和8年3月4日提出

長岡市長 磯 田 達 伸

令和8年度長岡市水道 収益的収入

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			6,428,400	
	1 営業収益		5,853,821	
		1 給 水 収 益	5,531,149	
		2 加 入 金	67,364	
		3 下 水 道 受 託 収 益	213,115	
		4 そ の 他 営 業 収 益	42,193	
	2 営業外収益		574,568	
		1 受取利息及び配当金	9,003	
		2 他 会 計 補 助 金	11,585	
		3 国 庫 補 助 金	15,911	
		4 長期前受金戻入収益	499,626	
		5 雑 収 益	38,443	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	11	

事業会計予算実施計画 及び支出

水

道

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			6,048,200	
	1 営業費用		5,719,687	
		1 原水及び浄水費	1,299,863	
		2 配水費	719,621	
		3 給水費	355,410	
		4 業務費	411,069	
		5 総係費	316,895	
		6 減価償却費	2,488,560	
		7 資産減耗費	128,269	
	2 営業外費用		316,384	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	230,868	
		2 雑支出	5,516	
		3 消費税及び地方消費税	80,000	
	3 特別損失		2,129	
		1 固定資産売却損	126	
		2 過年度損益修正損	1,100	
		3 その他特別損失	903	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,069,100	
	1 企業債		1,900,000	
		1 企業債	1,900,000	
	2 国庫補助金		19,550	
		1 国庫補助金	19,550	
	3 出資金		30,505	
		1 出資金	30,505	
	4 工事負担金		119,034	
		1 工事負担金	119,034	
	5 固定資産売却代金		11	
		1 固定資産売却代金	11	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,544,300	
	1 建設改良費		4,125,768	
		1 事務費	128,255	
		2 資産購入費	71,143	
		3 原浄水施設費	975,260	
		4 給配水施設費	2,951,110	
	2 企業債償還金		1,404,972	
		1 企業債償還金	1,404,972	
	3 国庫補助金返還金		3,560	
		1 国庫補助金返還金	3,560	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

収益的收入及び支出事項別明細書

1 総括

水

道

(収 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事 業 収 益	6,428,400	5,663,100	765,300
収 入 合 計	6,428,400	5,663,100	765,300

(支 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 事 業 費 用	6,048,200	5,659,100	389,100	15,911		784,909	5,247,380
支 出 合 計	6,048,200	5,659,100	389,100	15,911		784,909	5,247,380

2 収益的收入

1 款 事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 給 水 収 益	5, 531, 149	4, 768, 275	762, 874
2 加 入 金	67, 364	73, 650	△6, 286
3 下 水 道 受 託 収 益	213, 115	215, 813	△2, 698
4 そ の 他 営 業 収 益	42, 193	35, 974	6, 219
計	5, 853, 821	5, 093, 712	760, 109

1 款 事業収益

2 項 営業外収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9, 003	4, 926	4, 077
2 他 会 計 補 助 金	11, 585	12, 838	△1, 253
3 国 庫 補 助 金	15, 911	10, 669	5, 242
4 長 期 前 受 金 戻 入 収 益	499, 626	500, 802	△1, 176

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水 道 料 金	5, 531, 149	水道料金
加 入 金	67, 364	水道加入金
下 水 道 受 託 収 益	213, 115	下水道使用料徴収業務受託金
手 数 料	5, 863	給水装置工事申請手数料等
発 生 品 組 替 益	4, 144	検定満期・故障量水器庫入評価額
雑 収 益	32, 186	1 水道法第24条による消火栓修理等負担金 15, 890
		2 山古志簡易水道送水負担金 16, 296

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
預 金 利 息	7, 767	預金利息
貸 付 金 利 息	1, 236	他会計貸付金利息
一 般 会 計 補 助 金	11, 585	1 西部丘陵水道建設事業等に伴う企業債利子補助 1, 241
		2 児童手当に対する負担金 10, 344
国 庫 補 助 金	15, 911	地域未来交付金 デジタル実装型 $31, 823 \times \frac{1}{2}$
国 庫 補 助 金	71, 838	国庫補助金収益化額
県 補 助 金	121	県補助金収益化額
工 事 負 担 金	276, 499	工事負担金収益化額

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雜 収 益	38,443	40,142	△1,699
計	574,568	569,377	5,191

1款 事業収益

3項 特別利益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 過 年 度 損 益 修 正 益	11	11	
計	11	11	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
受 贈 財 産 評 価 額	151,168	受贈財産評価額収益化額
不 用 品 売 却 収 益	12,077	不用品売却収益
そ の 他 雑 収 益	26,366	原子力立地給付金等

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
過 年 度 損 益 修 正 益	11	過年度損益修正益

3 收益的支出

1款 事業費用

1項 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 原 水 及 び 浄 水 費	1, 299, 863	1, 246, 371	53, 492			19, 885	1, 279, 978

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	79,741	1 職員人件費 17人 143,762
手 当	41,234	2 会計年度任用職員給料等 4人 14,712
		3 備用品費 11,182
賞与引当金 繰入額	11,192	4 自動車等燃料費 1,564
		5 浄水施設光熱水費 502
法定福利費	24,058	6 浄水関係印刷費 245
		7 浄水施設動力費 308,844
法定福利費 引当金繰入額	2,249	8 浄水用薬品費 128,091
		9 テレメータ回線使用料等 12,712
備 消 品 費	11,182	10 浄水場運転管理業務等委託料 619,010
		11 自動車損害保険料 78
燃 料 費	1,564	12 水質検査等手数料 4,642
		13 機械重機借上料等 2,355
光 熱 水 費	502	14 浄水施設等修繕費 41,021
		15 浄水設備等修繕用材料費 2,816
印 刷 製 本 費	245	16 刈谷田川ダム管理経費等負担金 8,268
		17 自動車重量税 59
動 力 費	308,844	
薬 品 費	128,091	
通 信 運 搬 費	12,712	
委 託 料	619,010	
保 険 料	78	
手 数 料	4,642	
賃 借 料	2,355	
修 繕 費	41,021	
材 料 費	2,816	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負 担 金	8,268	
公 課 費	59	
給 料	94,819	1 職員人件費 21人 166,272
手 当	44,420	2 会計年度任用職員給料等 5人 17,943
		3 備用品費 5,709
賞与引当金繰入額	12,890	4 自動車等燃料費 3,320
		5 配水施設光熱水費 4,247
法定福利費	29,499	6 配管図等印刷費 31
		7 配水施設動力費 130,085
法定福利費引当金繰入額	2,587	8 配水用薬品費 3,053
		9 警備用電話回線使用料等 3,741
備 消 品 費	5,709	10 配水施設点検業務等委託料 223,028
		11 自動車損害保険料 240
燃 料 費	3,320	12 給水栓毎日検査・機械器具点検等手数料 5,202
		13 マッピング・CADシステム機器借上料等 11,812
光 熱 水 費	4,247	14 配水管等工事費 6,635
		15 配水施設等修繕費 91,914
印刷製本費	31	16 消火栓等修繕費 7,730
		17 路面復旧費 31,117
動 力 費	130,085	18 配水管等修繕用材料費 4,266
		19 長岡ニュータウン共同溝維持管理負担金 2,994
薬 品 費	3,053	20 自動車重量税 282
通 信 運 搬 費	3,741	
委 託 料	223,028	
保 險 料	240	
手 数 料	5,202	
賃 借 料	11,812	

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
工 事 請 負 費	6,635		
修 繕 費	99,644		
路 面 復 旧 費	31,117		
材 料 費	4,266		
負 担 金	2,994		
公 課 費	282		
給 料	60,027	1 職員人件費 12人	104,176
手 当	29,720	2 会計年度任用職員給料等 4人	13,693
		3 備用品費	1,220
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,391	4 自動車燃料費	822
		5 配管図等印刷費	218
法 定 福 利 費	18,052	6 受水槽点検案内郵送料等	184
		7 自動車損害保険料	95
法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,679	8 自動車検査登録手数料等	31
		9 給水管等工事費	23,019
備 消 品 費	1,220	10 給水管修繕費等	51,423
		11 量水器取替費等	116,433
燃 料 費	822	12 路面復旧費	41,258
		13 給水管等修繕用材料費	1,634
印 刷 製 本 費	218	14 受水槽清掃等補償金	1,100
		15 自動車重量税	104
通 信 運 搬 費	184		
保 險 料	95		
手 数 料	31		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工 事 請 負 費	23, 019	
修 繕 費	167, 856	
路 面 復 旧 費	41, 258	
材 料 費	1, 634	
補 償 金	1, 100	
公 課 費	104	
給 料	126, 068	1 職員人件費 28人 234, 025
手 当	64, 097	2 会計年度任用職員給料等 4人 14, 855
		3 W e b口座振替受付サービス外部評価アドバイザー謝金 15
賞 与 引 当 金 繰 入 額	17, 491	4 備用品費 6, 322
		5 自動車等燃料費 1, 550
法 定 福 利 費	37, 686	6 営業所庁舎光熱水費 430
		7 納入通知書等印刷費 7, 177
法 定 福 利 費 引当金繰入額	3, 538	8 電話料・納入通知書郵送料等 27, 052
		9 検針業務等委託料 81, 237
報 償 費	15	10 自動車損害保険料等 594
		11 水道料金口座振替手数料等 24, 102
食 糧 費	100	12 検針・料金システム機器借上料等 9, 141
		13 営業所庁舎・自動車等修繕費 3, 571
備 消 品 費	6, 222	14 支所庁舎電気料金負担金 934
		15 自動車重量税 64
燃 料 費	1, 550	
光 熱 水 費	430	
印 刷 製 本 費	7, 177	
通 信 運 搬 費	27, 052	

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
委 託 料	81,237		
保 険 料	594		
手 数 料	24,102		
賃 借 料	9,141		
修 繕 費	3,571		
負 担 金	934		
公 課 費	64		
給 料	79,401	1 職員人件費 14人	135,773
		2 退職給付引当金繰入	86,907
手 当	43,004	3 会計年度任用職員給料等 7人	24,905
		4 研修会講師謝金等	182
賞与引当金繰入額	11,046	5 各種会議出席等旅費	1,319
		6 職員被服費	2,056
退職給付引当金繰入額	86,907	7 備用品費	7,617
		8 自動車燃料費	181
法定福利費	25,037	9 庁舎等光熱水費	7,523
		10 事務・広報用印刷費	6,038
法定福利費引当金繰入額	2,190	11 電話料・郵便料等	951
		12 施設受付管理業務等委託料	21,343
報 償 費	182	13 自動車・建物共済保険料等	3,626
		14 庁舎設備保守点検・廃棄物処理手数料等	3,133
旅 費	1,319	15 事務機器借上料等	616
		16 庁舎・自動車等修繕費	3,324
食 糧 費	165	17 電子入札契約システム利用等負担金	5,508
		18 研修費等	3,310
被 服 費	2,056	19 自動車重量税等	95
		20 貸倒引当金繰入	2,488

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
備 消 品 費	7,386		
燃 料 費	181		
光 熱 水 費	7,523		
印刷製本費	6,038		
通信運搬費	951		
委 託 料	21,343		
保 險 料	3,626		
広 告 料	66		
手 数 料	3,133		
賃 借 料	616		
修 繕 費	3,324		
負 担 金	5,508		
研 修 費	3,300		
厚 生 費	10		
公 課 費	95		
貸倒引当金 繰 入 額	2,488		
有形固定資産 減 価 償 却 費	2,457,339	1 有形固定資産減価償却費	2,457,339
		2 無形固定資産減価償却費	31,221

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
7 資産減耗費	128,269	106,015	22,254			11,565	116,704
計	5,719,687	5,373,233	346,454	15,911		783,668	4,920,108

1 款 事 業 費 用

2 項 営 業 外 費 用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 支払利息及び 企業債取扱費 諸	230,868	189,380	41,488			1,241	229,627
2 雑 支 出	5,516	5,267	249				5,516
3 消費税及び 地方消費税	80,000	80,000					80,000
計	316,384	274,647	41,737			1,241	315,143

1 款 事 業 費 用

3 項 特 別 損 失

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 固 定 資 産 売 却 損	126	120	6				126

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
無形固定資産 減価償却費	31,221		
固定資産除却費	38,833	1 固定資産除却費	38,833
固定資産撤去費	89,426	2 固定資産撤去費	89,426
棚卸資産減耗費	10	3 棚卸資産減耗費	10

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
企業債利息	230,868	企業債利息	
不用品売却原価	4,295	1 不用品売却原価	4,295
その他雑支出	1,221	2 健康管理者手帳所持者健康診断費等	1,221
消費税及び 地方消費税	80,000	消費税及び地方消費税	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
固定資産 売却損	126	固定資産売却損	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
2 過年度損益 修正損	1,100	1,100					1,100
3 そ の 他 特別損失	903		903				903
計	2,129	1,220	909				2,129

1 款 事業費用

4 項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 予 備 費	10,000	10,000					10,000
計	10,000	10,000					10,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
過年度損益 修正損	1,100	過年度分水道料金等
そ の 他 特 別 損 失	903	国庫補助金返還金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 総 括

(収 入)

款	本 年 度 予 算 額
1 資 本 的 収 入	2,069,100
収 入 合 計	2,069,100

(支 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資 本 的 支 出	5,544,300	5,255,900	288,400
支 出 合 計	5,544,300	5,255,900	288,400

事 項 別 明 細 書

水

道

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
2,069,100	
2,069,100	

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
19,550	1,900,000	3,624,750	
19,550	1,900,000	3,624,750	

2 資本的收入

1 款 資本的收入

1 項 企 業 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企 業 債	1,900,000	1,800,000	100,000
計	1,900,000	1,800,000	100,000

1 款 資本的收入

2 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 庫 補 助 金	19,550	23,250	△3,700
計	19,550	23,250	△3,700

1 款 資本的收入

3 項 出 資 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 出 資 金	30,505	42,448	△11,943
計	30,505	42,448	△11,943

1 款 資本的收入

4 項 工事負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 工 事 負 担 金	119,034	203,391	△84,357
計	119,034	203,391	△84,357

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	1,900,000	上水道施設整備事業債

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
国 庫 補 助 金	19,550	防災・安全交付金 1 水道管路緊急改善事業 10,750 $43,000 \times \frac{1}{4}$ 2 導水管・送水管耐震化事業 8,800 $26,400 \times \frac{1}{3}$

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一 般 会 計 出 資 金	30,505	一般会計出資金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工 事 負 担 金	119,034	1 水道法第24条による消火栓工事等負担金 29,775 2 他工事に伴う配水管移設工事等負担金 89,259

1 款 資本的收入

5 項 固定資產売却代金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固 定 資 産 売 却 代 金	11	11	
計	11	11	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
固定資産売却代金	11	車両売却代金

3 資本的支出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 事 務 費	128, 255	124, 028	4, 227			128, 255	
2 資 産 購 入 費	71, 143	87, 504	△16, 361			71, 143	
3 原浄水施設費	975, 260	529, 783	445, 477		341, 000	634, 260	

(単位 千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
給 料	60,468	1 職員人件費 14人	126,748	
手 当	44,456	2 工場検査旅費	1,507	
法定福利費	21,824			
旅 費	1,507			
資産購入費	71,143	1 車両購入費	5,738	
		2 器具・備品及び機械購入費	64,824	
		3 妙見浄水場給水区域拡大事業用地購入費	581	
委 託 料	92,730	1 業務委託料	92,730	
工 事 請 負 費	882,530	◦ 建築資材単価調査業務		
		◦ 妙見浄水場取水塔制水ゲートほか更新工事実施設計業務		
		◦ 妙見浄水場取水ポンプ室除塵設備ほか更新工事実施設計業務		
		◦ 大貝浄水場沈でん池傾斜板更新工事実施設計業務		
		◦ 栃尾浄水場取水口制水扉ほか更新工事実施設計業務		
		2 浄水場施設整備事業費	882,530	
		施 行 場 所	工 事 概 要	
		妙 見 浄 水 場 (妙 見 町)	(令和7～8年度継続事業) 次重注入設備・電気設備更新工事	一式
			(令和7～8年度継続事業) 変換器盤等更新工事	一式
			(令和7～8年度継続事業) 2号沈でん池弁類等更新工事	一式
(令和8～9年度継続事業) 薬品注入設備・電気設備更新工事	一式			
場内給水管更新工事	一式			
計装設備更新工事	一式			
沈でん池排泥ポンプ更新工事	一式			
ろ過池更新工事	一式			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
4 給配水施設費	2, 951, 110	3, 095, 696	△144, 586	19, 550	1, 559, 000	1, 372, 560	

(単位 千円)

節															
区 分	金 額	説	明												
		<table><tr><th>施 行 場 所</th><th>工 事 概 要</th></tr><tr><td>与板浄水場ほか (与板町東与板ほか)</td><td>(令和８～９年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式</td></tr><tr><td>枋 尾 浄 水 場 (枋 堀)</td><td>天日乾燥床横引ゲート更新工事 一式</td></tr><tr><td>市 内 一 円</td><td>浄水場施設整備工事 一式</td></tr></table>		施 行 場 所	工 事 概 要	与板浄水場ほか (与板町東与板ほか)	(令和８～９年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式	枋 尾 浄 水 場 (枋 堀)	天日乾燥床横引ゲート更新工事 一式	市 内 一 円	浄水場施設整備工事 一式				
施 行 場 所	工 事 概 要														
与板浄水場ほか (与板町東与板ほか)	(令和８～９年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式														
枋 尾 浄 水 場 (枋 堀)	天日乾燥床横引ゲート更新工事 一式														
市 内 一 円	浄水場施設整備工事 一式														
委 託 料	52, 371	1 業務委託料	52, 371												
工 事 請 負 費	2, 516, 980	◦ 測量調査業務													
量 水 器 費	5, 494	◦ 配水管布設替工事実施設計業務													
負 担 金	330, 165	◦ 太田第１ ポンプ室設備更新工事実施設計業務													
補 償 金	46, 100	◦ 太田第２ ポンプ室設備更新工事実施設計業務													
		◦ 建設資材単価調査業務等													
		2 送配水管整備費	1, 446, 200												
		(1) 配水管布設替等事業	402, 150												
		<table><tr><th>施 行 場 所</th><th>工 事 概 要</th></tr><tr><td>宮内５丁目ほか</td><td>配水管布設替工事 L = 400m</td></tr><tr><td>千 谷 沢 ほ か</td><td>配水管布設替工事 L = 155m</td></tr><tr><td>天 下 島</td><td>配水管布設替工事 L = 15m</td></tr><tr><td>与板町与板ほか</td><td>配水管布設替工事 L = 340m</td></tr><tr><td>市 内 一 円</td><td>配水管布設替工事等</td></tr></table>		施 行 場 所	工 事 概 要	宮内５丁目ほか	配水管布設替工事 L = 400m	千 谷 沢 ほ か	配水管布設替工事 L = 155m	天 下 島	配水管布設替工事 L = 15m	与板町与板ほか	配水管布設替工事 L = 340m	市 内 一 円	配水管布設替工事等
施 行 場 所	工 事 概 要														
宮内５丁目ほか	配水管布設替工事 L = 400m														
千 谷 沢 ほ か	配水管布設替工事 L = 155m														
天 下 島	配水管布設替工事 L = 15m														
与板町与板ほか	配水管布設替工事 L = 340m														
市 内 一 円	配水管布設替工事等														
		(2) 水道管路緊急改善事業	52, 090												
		<table><tr><th>施 行 場 所</th><th>工 事 概 要</th></tr><tr><td>浦</td><td>配水管布設替工事 L = 380m</td></tr></table>		施 行 場 所	工 事 概 要	浦	配水管布設替工事 L = 380m								
施 行 場 所	工 事 概 要														
浦	配水管布設替工事 L = 380m														
		(3) 緊急輸送道路下等管路更新事業	203, 920												
		<table><tr><th>施 行 場 所</th><th>工 事 概 要</th></tr><tr><td>渡 場 町 ほ か</td><td>配水管布設替工事 L = 435m</td></tr></table>		施 行 場 所	工 事 概 要	渡 場 町 ほ か	配水管布設替工事 L = 435m								
施 行 場 所	工 事 概 要														
渡 場 町 ほ か	配水管布設替工事 L = 435m														

(単位 千円)

節																												
区 分	金 額	説	明																									
		(4) 妙見浄水場給水区域拡大事業 753, 940																										
		<table><tr><th>施 行 場 所</th><th>工 事 概 要</th></tr><tr><td>与板町南中ほか</td><td>送水管布設工事 L = 1, 665m</td></tr></table>		施 行 場 所	工 事 概 要	与板町南中ほか	送水管布設工事 L = 1, 665m																					
		施 行 場 所	工 事 概 要																									
		与板町南中ほか	送水管布設工事 L = 1, 665m																									
		(5) 導水管・送水管耐震化事業 34, 100																										
		<table><tr><th>施 行 場 所</th><th>工 事 概 要</th></tr><tr><td>与 板 町 与 板</td><td>送水管布設替工事 L = 250m</td></tr></table>		施 行 場 所	工 事 概 要	与 板 町 与 板	送水管布設替工事 L = 250m																					
		施 行 場 所	工 事 概 要																									
		与 板 町 与 板	送水管布設替工事 L = 250m																									
		3 送配水管移設工事費 185, 375																										
		4 構外施設等整備費 553, 443																										
		<table><tr><th>施 行 場 所</th><th>工 事 概 要</th></tr><tr><td rowspan="2">青葉台ポンプ場 (青葉台1丁目)</td><td>(令和7～8年度継続事業) 自家発電設備更新工事 一式</td></tr><tr><td>水位計更新工事 一式</td></tr><tr><td>大 積 高 鳥 圧 力 タ ン ク 室 (高 頭 町)</td><td>(令和7～8年度継続事業) 機械・電気設備更新工事 一式</td></tr><tr><td>青 木 配 水 池 (柿 町)</td><td>(令和8～9年度継続事業) 電気設備更新工事 一式</td></tr><tr><td>上 除 配 水 池 (大 字 日 越)</td><td>(令和8～9年度継続事業) 緊急遮断設備ほか更新工事 一式</td></tr><tr><td>不 動 沢 浄 水 場 (不 動 沢)</td><td>高圧気中開閉器更新工事 一式</td></tr><tr><td>蓮 花 寺 配 水 池 (蓮 花 寺)</td><td>水位計更新工事 一式</td></tr><tr><td>太田低区配水池ほか (蓬 平 町)</td><td>(令和8～9年度継続事業) 機械・電気設備更新工事 一式</td></tr><tr><td>和島低区配水池ほか (荒 巻 ほ か)</td><td>(令和8～9年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式</td></tr><tr><td>枋堀配水池ほか (枋 堀 ほ か)</td><td>(令和8～9年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式</td></tr><tr><td>東 が 丘 配 水 池 (金 沢 6 丁 目)</td><td>水位計更新工事 一式</td></tr><tr><td>市 内 一 円</td><td>構外施設整備工事等 一式</td></tr></table>		施 行 場 所	工 事 概 要	青葉台ポンプ場 (青葉台1丁目)	(令和7～8年度継続事業) 自家発電設備更新工事 一式	水位計更新工事 一式	大 積 高 鳥 圧 力 タ ン ク 室 (高 頭 町)	(令和7～8年度継続事業) 機械・電気設備更新工事 一式	青 木 配 水 池 (柿 町)	(令和8～9年度継続事業) 電気設備更新工事 一式	上 除 配 水 池 (大 字 日 越)	(令和8～9年度継続事業) 緊急遮断設備ほか更新工事 一式	不 動 沢 浄 水 場 (不 動 沢)	高圧気中開閉器更新工事 一式	蓮 花 寺 配 水 池 (蓮 花 寺)	水位計更新工事 一式	太田低区配水池ほか (蓬 平 町)	(令和8～9年度継続事業) 機械・電気設備更新工事 一式	和島低区配水池ほか (荒 巻 ほ か)	(令和8～9年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式	枋堀配水池ほか (枋 堀 ほ か)	(令和8～9年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式	東 が 丘 配 水 池 (金 沢 6 丁 目)	水位計更新工事 一式	市 内 一 円	構外施設整備工事等 一式
		施 行 場 所	工 事 概 要																									
		青葉台ポンプ場 (青葉台1丁目)	(令和7～8年度継続事業) 自家発電設備更新工事 一式																									
			水位計更新工事 一式																									
		大 積 高 鳥 圧 力 タ ン ク 室 (高 頭 町)	(令和7～8年度継続事業) 機械・電気設備更新工事 一式																									
		青 木 配 水 池 (柿 町)	(令和8～9年度継続事業) 電気設備更新工事 一式																									
		上 除 配 水 池 (大 字 日 越)	(令和8～9年度継続事業) 緊急遮断設備ほか更新工事 一式																									
		不 動 沢 浄 水 場 (不 動 沢)	高圧気中開閉器更新工事 一式																									
		蓮 花 寺 配 水 池 (蓮 花 寺)	水位計更新工事 一式																									
		太田低区配水池ほか (蓬 平 町)	(令和8～9年度継続事業) 機械・電気設備更新工事 一式																									
和島低区配水池ほか (荒 巻 ほ か)	(令和8～9年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式																											
枋堀配水池ほか (枋 堀 ほ か)	(令和8～9年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式																											
東 が 丘 配 水 池 (金 沢 6 丁 目)	水位計更新工事 一式																											
市 内 一 円	構外施設整備工事等 一式																											
5 石動減圧弁更新工事費（令和5～8年度継続事業） 268, 290																												

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
計	4,125,768	3,837,011	288,757	19,550	1,900,000	2,206,218	

1 款 資本的支出

2 項 企業債償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 企業債償還金	1,404,972	1,408,889	△3,917			1,404,972	
計	1,404,972	1,408,889	△3,917			1,404,972	

1 款 資本的支出

3 項 国庫補助金返還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 国庫補助金返還金	3,560		3,560			3,560	
計	3,560		3,560			3,560	

(単位 千円)

節		説 明											
区 分	金 額												
		6 消火栓等工事費 31,875											
		<table><tr><th rowspan="2">施 行 場 所</th><th colspan="3">工 事 概 要</th></tr><tr><th>新 設</th><th>更 新</th><th>接 続 ほか</th></tr><tr><td>市 内 一 円</td><td>3 基</td><td>12 基</td><td>2 基</td></tr></table>	施 行 場 所	工 事 概 要			新 設	更 新	接 続 ほか	市 内 一 円	3 基	12 基	2 基
		施 行 場 所		工 事 概 要									
			新 設	更 新	接 続 ほか								
		市 内 一 円	3 基	12 基	2 基								
		7 給水申込みに伴う配水管布設・改良工事 31,797											
		8 量水器出庫費 1,278個 5,494											
9 小坂橋共同添架橋工事負担金 330,165													
10 送水管布設工事に伴うガス管等移転補償金 46,100													

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債償還金	1,404,972	企業債償還金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
国庫補助金返還金	3,560	国庫補助金返還金

1 款 資本的支出

4 項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 予 備 費	10,000	10,000				10,000	
計	10,000	10,000				10,000	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

令和 8 年度 長岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	126, 520
(2) 減価償却費	2, 488, 560
(3) 固定資産除却費	38, 833
(4) 貸倒引当金の増減額	1, 550
(5) 受取利息及び受取配当金	△9, 003
(6) 支払利息	230, 868
(7) 退職給付引当金の増減額	5, 866
(8) 修繕引当金の増減額	△53, 300
(9) 賞与引当金の増減額	18, 704
(10) 法定福利費引当金の増減額	2, 900
(11) 長期前受金戻入額	△499, 626
(12) 有形固定資産売却損	126
(13) 未収金の増減額	321, 447
(14) 未払金の増減額	140, 712
(15) たな卸資産の増減額	162
(16) 預り金の増減額	122, 475
小 計	2, 936, 794
(17) 利息及び配当金の受取額	9, 003
(18) 利息の支払額	△230, 868
業務活動によるキャッシュ・フロー	2, 714, 929
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△2, 891, 295
(2) 有形固定資産の売却による収入	10
(3) 無形固定資産の取得による支出	△319, 938
(4) 投資その他の資産の取得による支出	△18
(5) 国庫補助金返還による支出	△3, 560
(6) 国庫補助金等による収入	118, 477
(7) 短期貸付金による支出	△2, 500, 000
(8) 短期貸付金の償還による収入	2, 500, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3, 096, 324
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1, 900, 000
(2) 建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1, 404, 972
(3) 他会計からの出資による収入	30, 505
財務活動によるキャッシュ・フロー	525, 533
4 資金増減額	144, 138
5 資金期首残高	5, 607, 832
6 資金期末残高	5, 751, 970

給 与 費 明 細 書

水

道

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(26) 104		500,524	414,848	915,372	168,399	1,083,771
前 年 度		(25) 105		481,595	390,416	872,011	161,839	1,033,850
比 較		(1) △1		18,929	24,432	43,361	6,560	49,921

※ () 内は短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きした数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	特 別 調 整 額	時間外勤務手当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	14,034	5,006	58,636	6,759	11,375
	前 年 度	13,206	5,006	60,581	5,697	11,023
	比 較	828		△1,945	1,062	352
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付引当金
	本 年 度	116,355	95,018	8,458	12,300	86,907
	前 年 度	109,312	91,341	8,373	12,370	73,507
	比 較	7,043	3,677	85	△70	13,400

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(2) 104		446,666	395,995	842,661	155,002	997,663
前 年 度		(2) 105		433,015	372,877	805,892	149,665	955,557
比 較		() △1		13,651	23,118	36,769	5,337	42,106

※ () 内は短時間勤務職員を外書きした数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	特 別 調 整 額	時間外勤務手当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	14,034	5,006	58,636	6,759	10,183
	前 年 度	13,206	5,006	60,581	5,697	9,723
	比 較	828		△1,945	1,062	460
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付引当金
	本 年 度	103,893	89,819	8,458	12,300	86,907
	前 年 度	97,801	86,613	8,373	12,370	73,507
	比 較	6,092	3,206	85	△70	13,400

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(24)		53,858	18,853	72,711	13,397	86,108
前 年 度		(23)		48,580	17,539	66,119	12,174	78,293
比 較		(1)		5,278	1,314	6,592	1,223	7,815

※ () 内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きした数

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,192	12,462	5,199
	前 年 度	1,300	11,511	4,728
	比 較	△108	951	471

2 給料及び手当の増減額の明細

水

道

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	18, 929	給与改定に伴う増減分	11, 116		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.5% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	3, 166		平均昇給率 0.8%
		その他の増減分	△631	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く） （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度 104人 2人 106人 前年度 105人 2人 107人 採用・退職の状況等（再任用、任期付、会計年度任用職員を除く） （採用）（退職） 令和6年度 1人 1人 令和7年度 2人 （見込） 0人 令和8年度 （見込） 0人 （見込） 4人
	5, 278	会計年度任用職員の給与改定等に伴うもの			
手 当	24, 432	制度改正に伴う増減分	1, 947	期末手当 勤勉手当 通勤手当	県に準じ、支給率を改定 県に準じ、支給率を改定 国に準じ、支給額を改定
		その他の増減分	21, 063	人事異動等に伴うもの	
			1, 422	会計年度任用職員に制度等に伴うもの	期末手当の支給率を改定 勤勉手当の支給率を改定 通勤手当の支給額を改定 増員に伴う手当額の増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,650	234,862
	平均給与月額(円)	388,962	237,295
	平均年齢(歳)	47.3	63.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,795	226,575
	平均給与月額(円)	374,752	235,208
	平均年齢(歳)	46.7	62.4

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度		
			一般行政職(円)	技能労務職(円)	消防職(円)
高校卒	199,418	197,327	199,418	197,327	224,607
大学卒	230,979		230,979		261,842

(3) 級別職員数

区分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	行政職 8 級	1	1.0			
	〃 7 〃					
	企業職(1) 7 〃	1	1.0			
	〃 6 〃	2	1.9			
	〃 5 〃	10	9.7	企業職(2) 5 級		
	〃 4 〃	23	22.3	〃 4 〃		
	〃 3 〃	43	41.8	〃 3 〃	3	100.0
	〃 2 〃	19	18.4	〃 2 〃		
	〃 1 〃	4	3.9	〃 1 〃		
	計	103	100.0	計	3	100.0
令和7年1月1日現在	行政職 8 級					
	〃 7 〃	1	1.0			
	企業職(1) 7 〃	1	1.0			
	〃 6 〃	2	2.0			
	〃 5 〃	8	7.8	企業職(2) 5 級		
	〃 4 〃	22	21.6	〃 4 〃	1	25.0
	〃 3 〃	45	44.1	〃 3 〃	3	75.0
	〃 2 〃	15	14.7	〃 2 〃		
	〃 1 〃	8	7.8	〃 1 〃		
	計	102	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	企 業 職							行 政 職	
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	7 級	8 級
事務職 技術職	主 技 師	主 技 師	主 査 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		106	103	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		83	83	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3	3	
		2 号 給 (人)	12	12	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	61	61	
		6 号 給 (人)	3	3	
		8 号 給 (人)	4	4	
	比 率 (B) / (A) (%)		78.3	80.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		107	104	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		81	81	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3	3	
		2 号 給 (人)	7	7	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	60	60	
		6 号 給 (人)	6	6	
		8 号 給 (人)	5	5	
	比 率 (B) / (A) (%)		75.7	77.9	

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2. 325 (1. 225)	2. 325 (1. 225)	4. 65 (2. 45)	有	
前 年 度	2. 3 (1. 2)	2. 3 (1. 2)	4. 6 (2. 4)	有	
一般会計の制度	2. 325 (1. 225)	2. 325 (1. 225)	4. 65 (2. 45)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 〔 2% ～ 20%加算〕	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源		
					国 支 出 金	企 業 債	工事負担金
1 資本的支出	1 建設改良費	石 動 減 圧 弁 更 新 事 業	令和5年度	55,000			
			令和6年度	34,650			
			令和7年度	192,060		115,000	
			令和8年度	268,290		160,000	
			計	550,000		275,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	妙 見 浄 水 場 次 亜 注 入 設 備 更 新 事 業	令和7年度	137,500			
			令和8年度	357,500		214,000	
			計	495,000		214,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	妙 見 浄 水 場 変 換 器 盤 等 更 新 事 業	令和7年度	17,600			
			令和8年度	19,800		11,000	
			計	37,400		11,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	妙 見 浄 水 場 2号沈でん池弁類等 更 新 事 業	令和7年度	16,500			
			令和8年度	22,000		13,000	
			計	38,500		13,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	青 葉 台 ポ ン プ 場 自 家 発 電 設 備 更 新 事 業	令和7年度	7,700			
			令和8年度	179,300		107,000	
			計	187,000		107,000	

(単位 千円)

画 内 訳	前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義 務 発 生 (見 込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義 務 発 生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率 (%)
損 益 勘 定 留 保 資 金						
55,000	50,320			50,320		9.1
34,650	15,400			15,400		2.8
77,060		215,990		215,990		39.3
108,290			268,290	268,290		48.8
275,000	65,720	215,990	268,290	550,000		100.0
137,500		137,500		137,500		27.8
143,500			357,500	357,500		72.2
281,000		137,500	357,500	495,000		100.0
17,600		17,600		17,600		47.1
8,800			19,800	19,800		52.9
26,400		17,600	19,800	37,400		100.0
16,500		16,500		16,500		42.9
9,000			22,000	22,000		57.1
25,500		16,500	22,000	38,500		100.0
7,700		7,700		7,700		4.1
72,300			179,300	179,300		95.9
80,000		7,700	179,300	187,000		100.0

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源		
					国 支 出	県 金	企 業 債 工事負担金
1 資本的支出	1 建設改良費	大 積 高 鳥 圧力タンク室設備 更 新 事 業	令和7年度	8,030			
			令和8年度	98,670		59,000	
			計	106,700		59,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	妙 見 浄 水 場 薬 品 注 入 設 備 更 新 事 業	令和8年度	173,030		103,000	
			令和9年度	225,060		135,000	
			計	398,090		238,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	和島低区配水池ほか 遠 方 監 視 設 備 更 新 事 業	令和8年度	56,650			
			令和9年度	131,450			
			計	188,100			
1 資本的支出	1 建設改良費	青 木 配 水 池 電気設備更新事業	令和8年度	19,360			
			令和9年度	36,300		21,000	
			計	55,660		21,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	上 除 配 水 池 緊急遮断設備ほか 更 新 事 業	令和8年度	3,300			
			令和9年度	36,300		21,000	
			計	39,600		21,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	太田低区配水池ほか 設 備 更 新 事 業	令和8年度	47,080			
			令和9年度	185,900		111,000	
			計	232,980		111,000	

(単位 千円)

画 内 訳	前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義 務 発 生 (見 込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義 務 発 生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率 (%)
損 益 勘 定 留 保 資 金						
8, 030		8, 030		8, 030		7. 5
39, 670			98, 670	98, 670		92. 5
47, 700		8, 030	98, 670	106, 700		100. 0
70, 030			173, 030	173, 030		43. 5
90, 060					225, 060	
160, 090			173, 030	173, 030	225, 060	43. 5
56, 650			56, 650	56, 650		30. 1
131, 450					131, 450	
188, 100			56, 650	56, 650	131, 450	30. 1
19, 360			19, 360	19, 360		34. 8
15, 300					36, 300	
34, 660			19, 360	19, 360	36, 300	34. 8
3, 300			3, 300	3, 300		8. 3
15, 300					36, 300	
18, 600			3, 300	3, 300	36, 300	8. 3
47, 080			47, 080	47, 080		20. 2
74, 900					185, 900	
121, 980			47, 080	47, 080	185, 900	20. 2

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源		
					国・県 支 出 金	企 業 債	工事負担金
1 資本的支出	1 建設改良費	栃尾浄水場 遠方監視設備 更新事業	令和8年度	127,600			
			令和9年度	326,700			
			計	454,300			

(単位 千円)

画 内 訳	前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義 務 発 生 (見 込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義 務 発 生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率 (%)
損 益 勘 定 留 保 資 金						
127, 600			127, 600	127, 600		28. 1
326, 700					326, 700	
454, 300			127, 600	127, 600	326, 700	28. 1

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道施設将来構想策定業務委託料	令和7年度から 令和9年度まで 40,128千円		
水道料金システム更新事業費	令和7年度から 令和10年度まで 396,000千円		
妙見浄水場給水区域拡大事業費	令和7年度から 令和8年度まで 407,000千円		
配水管布設替等事業費	令和7年度から 令和8年度まで 221,100千円		

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間	金 額	国・県支出金	企 業 債	そ の 他	損益勘定 留保資金	一 般 財 源
令和 8 年度 から 令和 9 年度 まで	40,128					40,128
令和 8 年度 から 令和 10 年度 まで	396,000				396,000	
令 和 8 年 度	407,000		380,100		26,900	
令 和 8 年 度	221,100		101,500		107,320	12,280

令和8年度 長岡市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,366,800		
イ 建 物	4,478,730			
減 価 償 却 累 計 額	△3,115,063	1,363,667		
ウ 構 築 物	94,726,413			
減 価 償 却 累 計 額	△56,351,458	38,374,955		
エ 機 械 及 び 装 置	18,155,299			
減 価 償 却 累 計 額	△9,342,519	8,812,780		
オ 車 両 運 搬 具	113,367			
減 価 償 却 累 計 額	△100,223	13,144		
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	172,012			
減 価 償 却 累 計 額	△122,247	49,765		
キ 建 設 仮 勘 定		3,411,038		
有 形 固 定 資 産 合 計			53,392,149	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 水 利 権		1,179		
イ ダ ム 使 用 権		74,327		
ウ 電 話 加 入 権		1,967		
エ 施 設 利 用 権		50,571		
オ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		364,557		
カ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		19,788		
無 形 固 定 資 産 合 計			512,389	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア そ の 他 投 資		33		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			33	
固 定 資 産 合 計				53,904,571
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,751,970	
(2) 未 収 金		320,589		
貸 倒 引 当 金		△8,096	312,493	
(3) 貯 蔵 品			36,216	
流 動 資 産 合 計				6,100,679
資 産 合 計				60,005,250

負債の部

(単位 千円)

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	15,872,751		
企 業 債 合 計		15,872,751	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	1,035,369		
イ 修繕引当金	309,299		
引 当 金 合 計		1,344,668	
固 定 負 債 合 計			17,217,419
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,381,600		
企 業 債 合 計		1,381,600	
(2) 引 当 金			
ア 賞与引当金	61,010		
イ 法定福利費引当金	12,243		
引 当 金 合 計		73,253	
(3) 未 払 金		1,456,947	
(4) 預 り 金		334,836	
流 動 負 債 合 計			3,246,636
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫補助金	3,965,739		
収 益 化 累 計 額	△2,474,638	1,491,101	
イ 県 補 助 金	4,647		
収 益 化 累 計 額	△1,719	2,928	
ウ 工 事 負 担 金	15,554,647		
収 益 化 累 計 額	△10,862,289	4,692,358	
エ 受 贈 財 産 評 価 額	7,317,180		
収 益 化 累 計 額	△4,564,456	2,752,724	
繰 延 収 益 合 計			8,939,111
負 債 合 計			29,403,166

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		363, 068	
(2) 繰 入 資 本 金		5, 580, 484	
(3) 組 入 資 本 金		18, 519, 154	
資 本 金 合 計			24, 462, 706
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 工 事 負 担 金	25, 219		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	462, 553		
ウ 他 会 計 補 助 金	4, 996		
資 本 剰 余 金 合 計		492, 768	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	1, 919, 305		
イ 建 設 改 良 積 立 金	531, 065		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3, 196, 240		
利 益 剰 余 金 合 計		5, 646, 610	
剰 余 金 合 計			6, 139, 378
資 本 合 計			30, 602, 084
負 債 ・ 資 本 合 計			60, 005, 250

令和7年度 長岡市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

水

道

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,389,353		
(2) 加入金	71,386		
(3) 下水道受託収益	196,163		
(4) その他営業収益	26,433	4,683,335	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,020,800		
(2) 配水費	560,659		
(3) 給水費	260,957		
(4) 業務費	345,981		
(5) 総係費	280,044		
(6) 減価償却費	2,215,245		
(7) 資産減耗費	100,414	4,784,100	
営業損失			100,765
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,078		
(2) 他会計補助金	7,855		
(3) 国庫補助金	9,767		
(4) 長期前受金戻入収益	504,768		
(5) 雑収益	35,873	567,341	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	177,651		
(2) 雑支出	7,104	184,755	382,586
経常利益			281,821
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	6	6	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	101		
(2) 過年度損益修正損	569	670	△664
当年度純利益			281,157
前年度繰越利益剰余金			1,460,707
その他未処分利益剰余金変動額			291,376
当年度未処分利益剰余金			2,033,240

令和7年度 長岡市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,366,272		
イ 建 物	4,478,730			
減 価 償 却 累 計 額	△3,037,070	1,441,660		
ウ 構 築 物	93,428,243			
減 価 償 却 累 計 額	△54,683,530	38,744,713		
エ 機 械 及 び 装 置	17,118,239			
減 価 償 却 累 計 額	△8,859,832	8,258,407		
オ 車 両 運 搬 具	110,879			
減 価 償 却 累 計 額	△101,380	9,499		
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	193,094			
減 価 償 却 累 計 額	△135,780	57,314		
キ 建 設 仮 勘 定		2,553,900		
有 形 固 定 資 産 合 計			52,431,765	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 水 利 権		1,475		
イ ダ ム 使 用 権		81,903		
ウ 電 話 加 入 権		1,967		
エ 施 設 利 用 権		73,920		
オ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		64,407		
無 形 固 定 資 産 合 計			223,672	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア そ の 他 投 資		15		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			15	
固 定 資 産 合 計				52,655,452
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,607,832	
(2) 未 収 金		621,929		
貸 倒 引 当 金		△6,546	615,383	
(3) 貯 蔵 品			36,227	
流 動 資 産 合 計				6,259,442
資 産 合 計				58,914,894

負債の部

(単位 千円)

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	15,354,351		
企業債合計		15,354,351	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	1,029,503		
イ 修繕引当金	362,599		
引当金合計		1,392,102	
固定負債合計			16,746,453
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,404,972		
企業債合計		1,404,972	
(2) 引 当 金			
ア 賞与引当金	42,306		
イ 法定福利費引当金	9,343		
引当金合計		51,649	
(3) 未 払 金		750,687	
(4) 預 り 金		212,361	
(5) そ の 他 流 動 負 債		3,560	
流動負債合計			2,423,229
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫補助金	3,947,473		
収益化累計額	△2,404,084	1,543,389	
イ 県 補 助 金	4,646		
収益化累計額	△1,598	3,048	
ウ 工 事 負 担 金	15,442,140		
収益化累計額	△10,592,316	4,849,824	
エ 受 贈 財 産 評 価 額	7,318,830		
収益化累計額	△4,414,938	2,903,892	
繰延収益合計			9,300,153
負 債 合 計			28,469,835

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		363, 068	
(2) 繰 入 資 本 金		5, 549, 979	
(3) 組 入 資 本 金		18, 519, 154	
資 本 金 合 計			24, 432, 201
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 工 事 負 担 金	25, 219		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	462, 553		
ウ 他 会 計 補 助 金	4, 996		
資 本 剰 余 金 合 計		492, 768	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	2, 955, 785		
イ 建 設 改 良 積 立 金	531, 065		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2, 033, 240		
利 益 剰 余 金 合 計		5, 520, 090	
剰 余 金 合 計			6, 012, 858
資 本 合 計			30, 445, 059
負 債 ・ 資 本 合 計			58, 914, 894

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	8～65年
構築物	10～65年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～ 5年
工具・器具及び備品	4～20年

イ 無形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
ダム使用権	55年
施設利用権	15～42年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の支給見込額に基づき、当年度の退職手当期末要支給額に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権について回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は73,128千円である。

4 セグメント情報

水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

5 減損損失

該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	17,591千円
1年超	84,811千円
合 計	102,402千円

7 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

当年度において、職員の退職手当を支給する見込みであるため81,041千円を取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため42,306千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため9,343千円を取り崩す。

エ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため938千円を取り崩す。

オ 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕費を支出するため53,300千円を取り崩す。

簡 易 水 道 事 業 会 計

議案第14号

令和8年度長岡市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度長岡市簡易水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	2,500 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	867,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	2,375 m ³
(4) 主要な建設改良事業	◦ 浄水施設整備事業 ◦ 配水管整備事業 ◦ 送配水施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 事 業 収 益	555,500 千円
第 1 項 営 業 収 益	164,509 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	390,980 千円
第 3 項 特 別 利 益	11 千円

支 出	
第 1 款 事 業 費 用	555,500 千円
第 1 項 営 業 費 用	520,422 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	29,200 千円
第 3 項 特 別 損 失	5,378 千円
第 4 項 予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額211,400千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,472千円、過年度分損益勘定留保資金4,425千円、当年度分損益勘定留保資金159,720千円及び減債積立金2,783千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	725,300 千円
第 1 項 企 業 債	716,900 千円
第 2 項 工 事 負 担 金	8,400 千円

支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	936,700 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	730,485 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	205,715 千円
第 3 項 予 備 費	500 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	川口地域遠方監視設備更新事業	200,200	令和8年度	88,000
				令和9年度	112,200

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道施設整備事業	716,900	普通貸借又は証券発行	年 5.0 % 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮もしくは繰上償還又は借換えをすることができる。
計	716,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 72,311 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 簡易水道事業の支出に対する補助	318,177 千円
(2) 児童手当に対する負担金	2,304 千円
合 計	320,481 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,774千円と定める。

令和8年3月4日提出

長岡市長 磯 田 達 伸

令和 8 年度長岡市簡易水道
収 益 の 収 入

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			555,500	
	1 営業収益		164,509	
		1 給 水 収 益	152,080	
		2 加 入 金	198	
		3 下 水 道 受 託 収 益	10,443	
		4 そ の 他 営 業 収 益	1,788	
	2 営業外収益		390,980	
		1 他 会 計 補 助 金	320,481	
		2 国 庫 補 助 金	1,578	
		3 長期前受金戻入収益	66,908	
		4 雑 収 益	2,012	
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	11	

事業会計予算実施計画 及び支出

簡 易 水 道

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			555,500	
	1 営業費用		520,422	
		1 原水及び浄水費	149,842	
		2 配水費	93,668	
		3 給水費	24,563	
		4 業務費	4,170	
		5 総係費	19,799	
		6 減価償却費	225,750	
		7 資産減耗費	2,630	
	2 営業外費用		29,200	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,098	
		2 雑支出	102	
	3 特別損失		5,378	
		1 過年度損益修正損	330	
		2 その他特別損失	5,048	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			725,300	
	1 企業債		716,900	
		1 企業債	716,900	
	2 工事負担金		8,400	
		1 工事負担金	8,400	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			936,700	
	1 建設改良費		730,485	
		1 事務費	565	
		2 原浄水施設費	609,714	
		3 給配水施設費	120,206	
	2 企業債償還金		205,715	
		1 企業債償還金	205,715	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

収益的收入及び支出事項別明細書

簡 易 水 道

1 総 括

(収 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事 業 収 益	555,500	545,700	9,800
収 入 合 計	555,500	545,700	9,800

(支 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 事 業 費 用	555,500	545,700	9,800	1,578		334,636	219,286
支 出 合 計	555,500	545,700	9,800	1,578		334,636	219,286

2 収益的收入

1款 事業収益

1項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 給 水 収 益	152,080	129,581	22,499
2 加 入 金	198	198	
3 下 水 道 受 託 収 益	10,443	10,112	331
4 そ の 他 営 業 収 益	1,788	1,993	△205
計	164,509	141,884	22,625

1款 事業収益

2項 営業外収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他 会 計 補 助 金	320,481	332,977	△12,496
2 国 庫 補 助 金	1,578		1,578
3 長 期 前 受 金 戻 入 収 益	66,908	69,875	△2,967
4 雑 収 益	2,012	952	1,060

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水 道 料 金	152,080	水道料金
加 入 金	198	水道加入金
下 水 道 受 託 収 益	10,443	下水道使用料徴収業務受託金
手 数 料	66	給水装置工事申請手数料等
発 生 品 組 替 益	88	検定満期・故障量水器庫入評価額
雑 収 益	1,634	水道法第24条による消火栓修理等負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一 般 会 計 補 助 金	320,481	1 簡易水道事業の支出に対する補助 318,177 2 児童手当に対する負担金 2,304
国 庫 補 助 金	1,578	地域未来交付金 デジタル実装型 $3,157 \times \frac{1}{2}$
国 庫 補 助 金	54,360	国庫補助金収益化額
県 補 助 金	3,964	県補助金収益化額
工 事 負 担 金	8,562	工事負担金収益化額
受 贈 財 産 評 価 額	22	受贈財産評価額収益化額
不 用 品 売 却 収 益	486	不用品売却収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 消費税及び地方消費税還付金	1	1	
計	390,980	403,805	△12,825

1款 事業収益

3項 特別利益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 過年度損益修正益	11	11	
計	11	11	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
そ の 他 雑 収 益	1,526	原子力立地給付金等
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
過 年 度 損 益 修 正 益	11	過年度損益修正益

3 収益的支出

1 款 事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 原 水 及 び 浄 水 費	149,842	151,159	△1,317			20,852	128,990
2 配 水 費	93,668	90,926	2,742	1,578		19,611	72,479

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	9,048	1 職員人件費 2人 20,349
手 当	6,576	2 備用品費 366
		3 自動車等燃料費 553
賞与引当金 繰入額	1,430	4 浄水施設光熱水費 2,178
		5 浄水施設動力費 23,310
法定福利費	3,002	6 浄水用薬品費 8,019
		7 テレメータ回線使用料等 2,354
法定福利費 引当金繰入額	293	8 浄水場運転管理業務等委託料 52,717
		9 水質検査等手数料 2,375
備 消 品 費	366	10 機械重機借上料等 1,465
		11 浄水施設等修繕費 10,880
燃 料 費	553	12 浄水設備等修繕用材料費 8,905
		13 山古志簡易水道送水経費等負担金 16,371
光 熱 水 費	2,178	
動 力 費	23,310	
薬 品 費	8,019	
通 信 運 搬 費	2,354	
委 託 料	52,717	
手 数 料	2,375	
賃 借 料	1,465	
修 繕 費	10,880	
材 料 費	8,905	
負 担 金	16,371	
給 料	8,470	1 職員人件費 2人 17,878
		2 備用品費 371

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
手 当	5, 145	3 自動車等燃料費 290
賞与引当金繰入額	1, 257	4 配水施設光熱水費 1, 903
		5 配水施設動力費 10, 767
法定福利費	2, 748	6 配水用薬品費 227
		7 テレメータ回線使用料等 5, 071
法定福利費引当金繰入額	258	8 配水施設点検業務等委託料 31, 369
		9 自動車損害保険料 13
備 消 品 費	371	10 給水栓毎日検査・機械器具点検等手数料 8, 383
		11 積算システム借上料等 802
燃 料 費	290	12 配水施設等修繕費 10, 874
		13 消火栓等修繕費 1, 600
光 熱 水 費	1, 903	14 路面復旧費 3, 205
		15 配水管等修繕用材料費 908
動 力 費	10, 767	16 自動車重量税 7
薬 品 費	227	
通 信 運 搬 費	5, 071	
委 託 料	31, 369	
保 険 料	13	
手 数 料	8, 383	
賃 借 料	802	
修 繕 費	12, 474	
路 面 復 旧 費	3, 205	
材 料 費	908	
公 課 費	7	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
3 給 水 費	24,563	18,939	5,624			16,046	8,517
4 業 務 費	4,170	3,922	248			4,170	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	4,400	1 職員人件費 1人 10,624
手 当	3,676	2 自動車燃料費 68
		3 車両リース料 258
賞与引当金繰入額	738	4 給水管等工事費 708
		5 給水管等修繕費 4,420
法定福利費	1,659	6 量水器取替費等 4,655
		7 路面復旧費 3,740
法定福利費引当金繰入額	151	8 給水管等修繕用材料費 90
燃 料 費	68	
賃 借 料	258	
工事請負費	708	
修 繕 費	9,075	
路面復旧費	3,740	
材 料 費	90	
備 消 品 費	180	1 備消品費 180
燃 料 費	8	2 自動車等燃料費 8
		3 納入通知書等印刷費 111
印刷製本費	111	4 納入通知書郵送料等 458
		5 検針業務等委託料 2,561
通信運搬費	458	6 委託検針員損害保険料等 124
		7 水道料金口座振替手数料等 325
委 託 料	2,561	8 検針・料金システム機器借上料 196
		9 検針機器修繕費 121
保 險 料	124	10 口座振替取扱手数料負担金等 86
手 数 料	325	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賃 借 料	196		
修 繕 費	121		
負 担 金	86		
給 料	4,217	1 職員人件費 1人	9,644
手 当	3,146	2 退職給付引当金繰入	8,768
		3 各種会議出席等旅費	20
賞与引当金繰入額	685	4 備用品費	10
		5 事務用印刷費	178
退職給付引当金繰入額	8,768	6 企業会計システム保守業務委託料	64
		7 自動車・建物共済保険料等	417
法定福利費	1,456	8 金融機関公金取扱事務手数料等	82
		9 高速道路使用料	3
法定福利費引当金繰入額	140	10 電子入札契約システム利用等負担金	553
		11 貸倒引当金繰入	60
旅 費	20		
備 消 品 費	10		
印刷製本費	178		
委 託 料	64		
保 険 料	417		
手 数 料	82		
賃 借 料	3		
負 担 金	553		
貸倒引当金繰入額	60		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
6 減価償却費	225,750	232,061	△6,311			218,647	7,103
7 資産減耗費	2,630	3,667	△1,037			1,780	850
計	520,422	519,934	488	1,578		300,905	217,939

1 款 事 業 費 用

2 項 営 業 外 費 用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 支払利息及び 企業債取扱費 諸	29,098	19,827	9,271			28,683	415
2 雑 支 出	102	61	41				102
計	29,200	19,888	9,312			28,683	517

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
有形固定資産 減価償却費	223,496	1 有形固定資産減価償却費	223,496
無形固定資産 減価償却費	2,254	2 無形固定資産減価償却費	2,254
固定資産除却費	875	1 固定資産除却費	875
固定資産撤去費	1,750	2 固定資産撤去費	1,750
棚卸資産減耗費	5	3 棚卸資産減耗費	5

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
企業債利息	28,683	1 企業債利息	28,683
一時借入金利息	415	2 一時借入金利息	415
不用品売却原価	91	1 不用品売却原価	91
その他雑支出	11	2 現年度不納欠損金等	11

1 款 事 業 費 用

3 項 特 別 損 失

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 過年度損益 修正損	330	330					330
2 そ の 他 特 別 損 失	5,048	5,048				5,048	
計	5,378	5,378				5,048	330

1 款 事 業 費 用

4 項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 予 備 費	500	500					500
計	500	500					500

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
過年度損益 修正損	330	過年度分水道料金等
そ の 他 特 別 損 失	5,048	地方公営企業法適用時退職給付引当金繰入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 総 括

(収 入)

款	本 年 度 予 算 額
1 資 本 的 収 入	725, 300
収 入 合 計	725, 300

(支 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資 本 的 支 出	936, 700	728, 900	207, 800
支 出 合 計	936, 700	728, 900	207, 800

事 項 別 明 細 書

簡 易 水 道

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
509,300	216,000
509,300	216,000

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
	716,900	219,800	
	716,900	219,800	

2 資本的收入

1 款 資本的收入

1 項 企 業 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企 業 債	716, 900	495, 100	221, 800
計	716, 900	495, 100	221, 800

1 款 資本的收入

2 項 工事負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 工 事 負 担 金	8, 400	14, 200	△5, 800
計	8, 400	14, 200	△5, 800

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	716,900	簡易水道整備事業債

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工 事 負 担 金	8,400	1 水道法第24条による消火栓工事等負担金 3,550 2 他工事に伴う配水管移設工事等負担金 4,850

3 資本的支出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 事 務 費	565	331	234			565	
2 原浄水施設費	609, 714	452, 702	157, 012		609, 100	614	
3 給配水施設費	120, 206	67, 465	52, 741		107, 800	12, 406	

(単位 千円)

節		説 明												
区 分	金 額													
旅 費	565	工場検査旅費												
委 託 料	594	1 建設資材単価調査業務委託料 594 2 浄水場施設整備事業費 609, 120												
工 事 請 負 費	609, 120	<table><tr><th>施 行 場 所</th><th>工 事 概 要</th></tr><tr><td>法末浄水所ほか (小国町法末ほか)</td><td>遠方監視設備更新工事 一式</td></tr><tr><td>八王子浄水所ほか (小国町八王子ほか)</td><td>遠方監視設備更新工事 一式</td></tr><tr><td rowspan="3">中 山 浄 水 場 (川 口 中 山)</td><td>(令和7～9年度継続事業) ろ過設備更新工事 一式</td></tr><tr><td>(令和7～9年度継続事業) 電気設備更新工事 一式</td></tr><tr><td>(令和8～9年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式</td></tr><tr><td>市 内 一 円</td><td>浄水場施設整備費 一式</td></tr></table>	施 行 場 所	工 事 概 要	法末浄水所ほか (小国町法末ほか)	遠方監視設備更新工事 一式	八王子浄水所ほか (小国町八王子ほか)	遠方監視設備更新工事 一式	中 山 浄 水 場 (川 口 中 山)	(令和7～9年度継続事業) ろ過設備更新工事 一式	(令和7～9年度継続事業) 電気設備更新工事 一式	(令和8～9年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式	市 内 一 円	浄水場施設整備費 一式
施 行 場 所	工 事 概 要													
法末浄水所ほか (小国町法末ほか)	遠方監視設備更新工事 一式													
八王子浄水所ほか (小国町八王子ほか)	遠方監視設備更新工事 一式													
中 山 浄 水 場 (川 口 中 山)	(令和7～9年度継続事業) ろ過設備更新工事 一式													
	(令和7～9年度継続事業) 電気設備更新工事 一式													
	(令和8～9年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式													
市 内 一 円	浄水場施設整備費 一式													
委 託 料	3, 861	1 建設資材単価調査業務委託料 3, 861 2 配水管等移設工事費 6, 623												
工 事 請 負 費	116, 293	<table><tr><th>施 行 場 所</th><th>工 事 概 要</th></tr><tr><td>西 野 俣</td><td>配水管移設工事 L = 75m</td></tr></table>	施 行 場 所	工 事 概 要	西 野 俣	配水管移設工事 L = 75m								
施 行 場 所	工 事 概 要													
西 野 俣	配水管移設工事 L = 75m													
量 水 器 費	52	3 配水管等布設替工事費 17, 600 <table><tr><th>施 行 場 所</th><th>工 事 概 要</th></tr><tr><td>川 口 牛 ケ 島</td><td>配水管布設替工事 L = 150m</td></tr></table> 4 構外施設等整備費 85, 500 <table><tr><th>施 行 場 所</th><th>工 事 概 要</th></tr><tr><td>第 1 配水池ほか (川口中山ほか)</td><td>(令和8～9年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式</td></tr><tr><td>市 内 一 円</td><td>構外施設整備工事等 一式</td></tr></table> 5 消火栓等工事費 3, 550	施 行 場 所	工 事 概 要	川 口 牛 ケ 島	配水管布設替工事 L = 150m	施 行 場 所	工 事 概 要	第 1 配水池ほか (川口中山ほか)	(令和8～9年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式	市 内 一 円	構外施設整備工事等 一式		
施 行 場 所	工 事 概 要													
川 口 牛 ケ 島	配水管布設替工事 L = 150m													
施 行 場 所	工 事 概 要													
第 1 配水池ほか (川口中山ほか)	(令和8～9年度継続事業) 遠方監視設備更新工事 一式													
市 内 一 円	構外施設整備工事等 一式													

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
計	730,485	520,498	209,987		716,900	13,585	

1 款 資本的支出

2 項 企業債償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 企業債償還金	205,715	207,902	△2,187			205,715	
計	205,715	207,902	△2,187			205,715	

1 款 資本的支出

3 項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 予 備 費	500	500				500	
計	500	500				500	

(単位 千円)

節		説 明									
区 分	金 額										
		<table><tr><th rowspan="2">施 行 場 所</th><th colspan="2">工 事 概 要</th></tr><tr><th>更 新</th><th>接 続 ほ か</th></tr><tr><td>川 口 牛 ケ 島 ほ か</td><td>1 基</td><td>1 基</td></tr></table>	施 行 場 所	工 事 概 要		更 新	接 続 ほ か	川 口 牛 ケ 島 ほ か	1 基	1 基	
		施 行 場 所		工 事 概 要							
			更 新	接 続 ほ か							
		川 口 牛 ケ 島 ほ か	1 基	1 基							
		6	給水申込みに伴う配水管布設・改良工事	3,020							
7	量水器出庫費 14個	52									

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
企業債償還金	205,715	企業債償還金	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		

令和８年度 長岡市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和８年４月１日から令和９年３月31日まで)

(単位 千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	4, 819
(2) 減価償却費	225, 750
(3) 固定資産除却費	875
(4) 貸倒引当金の増減額	52
(5) 支払利息	29, 098
(6) 退職給付引当金の増減額	13, 816
(7) 賞与引当金の増減額	648
(8) 法定福利費引当金の増減額	157
(9) 長期前受金戻入額	△66, 908
(10) 未収金の増減額	△26, 583
(11) 未払金の増減額	69
(12) たな卸資産の増減額	△556
(13) 預り金の増減額	△2
小 計	181, 235
(14) 利息の支払額	△29, 098
業務活動によるキャッシュ・フロー	152, 137
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△689, 532
(2) 工事負担金による収入	7, 665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681, 867
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 一時借入金による収入	500, 000
(2) 一時借入金の償還による支出	△500, 000
(3) 建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	716, 900
(4) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△205, 715
財務活動によるキャッシュ・フロー	511, 185
４ 資金増減額	△18, 545
５ 資金期首残高	619, 856
６ 資金期末残高	601, 311

給 与 費 明 細 書

簡 易 水 道

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		6		26,135	36,469	62,604	9,707	72,311
前 年 度		6		25,317	34,407	59,724	9,117	68,841
比 較				818	2,062	2,880	590	3,470

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時間外勤務手当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,172	4,231	491	6,560	5,725
	前 年 度	1,950	4,231	402	6,054	5,342
	比 較	222		89	506	383
	区 分	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付引当金		
	本 年 度	594	2,880	13,816		
	前 年 度	594	2,520	13,314		
	比 較		360	502		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		6		26,135	36,469	62,604	9,707	72,311
前 年 度		6		25,317	34,407	59,724	9,117	68,841
比 較				818	2,062	2,880	590	3,470

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時間外勤務手当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,172	4,231	491	6,560	5,725
	前 年 度	1,950	4,231	402	6,054	5,342
	比 較	222		89	506	383
	区 分	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付引当金		
	本 年 度	594	2,880	13,816		
	前 年 度	594	2,520	13,314		
	比 較		360	502		

(2) 会計年度任用職員 該当なし

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																						
給 料	818	給与改定に伴う増減分	596		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.4% 給与改定実施時期 令和7年4月1日																						
		昇給に伴う増加分	123		平均昇給率 0.6%																						
		その他の増減分	99	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 <table><tr><td></td><td>(現に在職する) (職 員 数)</td><td>(その他)</td><td>(計)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>6人</td><td>0人</td><td>6人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>6人</td><td>0人</td><td>6人</td></tr></table> 採用・退職の状況等（再任用、任期付、会計年度任用職員を除く） <table><tr><td></td><td>(採用)</td><td>(退職)</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>0人</td><td>0人</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>0人</td><td>(見込) 0人</td></tr><tr><td>令和8年度</td><td>(見込) 0人</td><td>(見込) 0人</td></tr></table>		(現に在職する) (職 員 数)	(その他)	(計)	本年度	6人	0人	6人	前年度	6人	0人	6人		(採用)	(退職)	令和6年度	0人	0人	令和7年度	0人	(見込) 0人	令和8年度
	(現に在職する) (職 員 数)	(その他)	(計)																								
本年度	6人	0人	6人																								
前年度	6人	0人	6人																								
	(採用)	(退職)																									
令和6年度	0人	0人																									
令和7年度	0人	(見込) 0人																									
令和8年度	(見込) 0人	(見込) 0人																									
手 当	2,062	制度改正に伴う増減分	122	期 末 手 当 勤 勉 手 当 通 勤 手 当	県に準じ、支給率を改定 県に準じ、支給率を改定 国に準じ、支給額を改定																						
		その他の増減分	1,940	人事異動等に伴うもの																							

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,935	
	平均給与月額(円)	406,634	
	平均年齢(歳)	50.8	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,217	
	平均給与月額(円)	386,269	
	平均年齢(歳)	50.9	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度		
			一般行政職(円)	技能労務職(円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	199,418	197,327	199,418	197,327	224,607
大 学 卒	230,979		230,979		261,842

(3) 級別職員数

区分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	企業職(1) 7 級					
	〃 6 〃					
	〃 5 〃			企業職(2) 5 級		
	〃 4 〃	1	16.7	〃 4 〃		
	〃 3 〃	5	83.3	〃 3 〃		
	〃 2 〃			〃 2 〃		
	〃 1 〃			〃 1 〃		
	計	6	100.0	計		
令和7年1月1日現在	企業職(1) 7 級					
	〃 6 〃					
	〃 5 〃			企業職(2) 5 級		
	〃 4 〃	1	16.7	〃 4 〃		
	〃 3 〃	5	83.3	〃 3 〃		
	〃 2 〃			〃 2 〃		
	〃 1 〃			〃 1 〃		
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	企 業 職						
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職 技術職	主 技 師	主 技 師	主 査 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長

(4) 昇給

区 分			合 計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	4	4	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)	1	1	
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	4	4	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3	

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 〔 2% ～ 20%加算 〕	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源		
					国 支 出 県 金	企 業 債	そ の 他
1 資本的支出	1 建設改良費	中山浄水場ろ過設備更新事業	令和7年度	435,600		435,600	
			令和8年度	592,900		592,900	
			令和9年度	380,600		380,600	
			計	1,409,100		1,409,100	
1 資本的支出	1 建設改良費	川口地域遠方監視設備更新事業	令和8年度	88,000		88,000	
			令和9年度	112,200		112,200	
			計	200,200		200,200	

(単位 千円)

画 内 訳	前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義 務 発 生 (見 込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義 務 発 生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 率 (%)
損 益 勘 定 留 保 資 金		435, 600		435, 600		30. 9
			592, 900	592, 900		42. 1
					380, 600	
		435, 600	592, 900	1, 028, 500	380, 600	73. 0
			88, 000	88, 000		44. 0
					112, 200	
			88, 000	88, 000	112, 200	44. 0

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道施設将来構想策定業務委託料	令和7年度から 令和9年度まで 2,112 千円		

関 する 調 書

簡 易 水 道

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間	金 額	国・県支出金	企 業 債	そ の 他	損益勘定 留保資金	一 般 財 源
令和８年度から 令和９年度まで	2,112					2,112

令和8年度 長岡市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		35,539		
イ 建 物	509,864			
減 価 償 却 累 計 額	△291,912	217,952		
ウ 構 築 物	7,550,139			
減 価 償 却 累 計 額	△4,171,594	3,378,545		
エ 機 械 及 び 装 置	2,332,472			
減 価 償 却 累 計 額	△1,811,801	520,671		
オ 建 設 仮 勘 定		1,064,906		
有 形 固 定 資 産 合 計			5,217,613	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 水 利 権		150		
イ 電 話 加 入 権		3,359		
ウ 施 設 利 用 権		45,338		
無 形 固 定 資 産 合 計			48,847	
固 定 資 産 合 計				5,266,460
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			601,311	
(2) 未 収 金		86,944		
貸 倒 引 当 金		△152	86,792	
(3) 貯 蔵 品			867	
流 動 資 産 合 計				688,970
資 産 合 計				5,955,430

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2, 412, 220		
企 業 債 合 計		2, 412, 220	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	53, 776		
引 当 金 合 計		53, 776	
固 定 負 債 合 計			2, 465, 996
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	222, 367		
企 業 債 合 計		222, 367	
(2) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	4, 110		
イ 法定福利費引当金	842		
引 当 金 合 計		4, 952	
(3) 未 払 金		434, 696	
(4) 預 り 金		211	
流 動 負 債 合 計			662, 226
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国 庫 補 助 金	3, 203, 255		
収 益 化 累 計 額	△1, 983, 729	1, 219, 526	
イ 県 補 助 金	258, 158		
収 益 化 累 計 額	△159, 501	98, 657	
ウ 工 事 負 担 金	455, 469		
収 益 化 累 計 額	△284, 677	170, 792	
エ 受 贈 財 産 評 価 額	1, 010		
収 益 化 累 計 額	△181	829	
繰 延 収 益 合 計			1, 489, 804
負 債 合 計			4, 618, 026

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		1, 110, 114	
(2) 組 入 資 本 金		52, 604	
資 本 金 合 計			1, 162, 718
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	13, 993		
イ 県 補 助 金	564		
ウ 工 事 負 担 金	156		
エ 受 贈 財 産 評 価 額	1, 461		
資 本 剰 余 金 合 計		16, 174	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	108, 470		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	50, 042		
利 益 剰 余 金 合 計		158, 512	
剰 余 金 合 計			174, 686
資 本 合 計			1, 337, 404
負 債 ・ 資 本 合 計			5, 955, 430

令和7年度 長岡市簡易水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

簡 易 水 道

(単位 千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	120,794		
(2) 加 入 金	200		
(3) 下 水 道 受 託 収 益	9,192		
(4) そ の 他 営 業 収 益	167	130,353	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	120,795		
(2) 配 水 費	75,791		
(3) 給 水 費	11,570		
(4) 業 務 費	3,575		
(5) 総 係 費	9,587		
(6) 減 価 償 却 費	266,236		
(7) 資 産 減 耗 費	2,646	490,200	
営 業 損 失			359,847
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	332,867		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入 収 益	69,721		
(3) 雑 収 益	830	403,418	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,453		
(2) 雑 支 出	2,552	22,005	381,413
経 常 利 益			21,566
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	150		
(2) そ の 他 特 別 損 失	5,048	5,198	△5,188
当 年 度 純 利 益			16,378
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			26,062
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			42,440

令和7年度 長岡市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		35,539		
イ 建 物	521,768			
減 価 償 却 累 計 額	△291,912	229,856		
ウ 構 築 物	7,673,974			
減 価 償 却 累 計 額	△4,171,695	3,502,279		
エ 機 械 及 び 装 置	2,380,220			
減 価 償 却 累 計 額	△1,811,831	568,389		
オ 建 設 仮 勘 定		441,342		
有 形 固 定 資 産 合 計			4,777,405	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 水 利 権		181		
イ 電 話 加 入 権		3,359		
ウ 施 設 利 用 権		47,561		
無 形 固 定 資 産 合 計			51,101	
固 定 資 産 合 計				4,828,506
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			619,856	
(2) 未 収 金		60,361		
貸 倒 引 当 金		△100	60,261	
(3) 貯 蔵 品			308	
流 動 資 産 合 計				680,425
資 産 合 計				5,508,931

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1, 917, 687		
企 業 債 合 計		1, 917, 687	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	39, 960		
引 当 金 合 計		39, 960	
固 定 負 債 合 計			1, 957, 647
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	205, 715		
企 業 債 合 計		205, 715	
(2) 引 当 金			
ア 賞与引当金	3, 462		
イ 法定福利費引当金	685		
引 当 金 合 計		4, 147	
(3) 未 払 金		459, 577	
(4) 預 り 金		213	
流 動 負 債 合 計			669, 652
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫補助金	3, 203, 634		
収 益 化 累 計 額	△1, 929, 749	1, 273, 885	
イ 県 補 助 金	258, 158		
収 益 化 累 計 額	△155, 537	102, 621	
ウ 工 事 負 担 金	447, 805		
収 益 化 累 計 額	△276, 115	171, 690	
エ 受 贈 財 産 評 価 額	1, 010		
収 益 化 累 計 額	△159	851	
繰 延 収 益 合 計			1, 549, 047
負 債 合 計			4, 176, 346

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		1, 110, 114	
(2) 組 入 資 本 金		52, 604	
資 本 金 合 計			1, 162, 718
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	13, 993		
イ 県 補 助 金	564		
ウ 工 事 負 担 金	156		
エ 受 贈 財 産 評 価 額	1, 461		
資 本 剰 余 金 合 計		16, 174	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	111, 253		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	42, 440		
利 益 剰 余 金 合 計		153, 693	
剰 余 金 合 計			169, 867
資 本 合 計			1, 332, 585
負 債 ・ 資 本 合 計			5, 508, 931

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	13～40年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年

イ 無形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	42年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の支給見込額に基づき、当年度の退職手当期末要支給額に相当する額を計上している。

ただし、地方公営企業法の適用時に不足する額については、経過措置による額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権について回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

3 予定貸借対照表等関連

該当事項はない。

4 セグメント情報

簡易水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

5 減損損失

該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	811千円
1年超	1,875千円
合 計	2,686千円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

地方公営企業法の適用により退職給付引当金に計上すべき額65,627千円については、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数の13年にわたり、平均額を費用処理する。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため3,462千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため685千円を取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金の不納欠損による損失の見込みに備えるため8千円を取り崩す。